

# 青年期人口の地域的分析 (6)

館 上 田 正 稔  
浜 英 夫 彦

## 目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
  - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
  - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
  - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
  - 1. 人口学的条件との関係
    - (1) 再生産要因との関係
    - (2) 出生力との関係
    - (3) 平均年齢との関係
  - 2. 社会的経済的条件との関係
    - (1) 産業別人口構造との関係
    - (2) 県民所得との関係
    - (3) 人口の地域的移動との関係
    - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
  - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
  - 1. 人口学的な機能の地域的特性
    - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
    - (2) 青年期女子の出生力 (以上本号)
    - (3) 青年期人口の死亡
  - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
  - 3. 要 約
- VI 要 約

## V 青年期人口の社会的経済的機能 の地域的分布の特徴

青年期人口が人口の基本的構造の中に占める地位の地域的特徴を、各地域における人口学的条件あるいは社会的、経済的条件との関係において考察したのが、前回の第IV章である。<sup>1)</sup>

それによれば、男女年齢別人口構造を決定づける人口再生産要因との間に最も直截的な関係を見出すことができた。社会的経済的な条件の地域的特性は、これら人口学的要因と相互に規定しあつて複雑な様相を示しているが、それらの関係を最も大きく決定している経済発展の段階、あるいはそれに対応する出生力の段階が都市的地域と農村的地域との対照において最も明瞭に現われていることなどを指摘した。

各地域における人口学的、社会的経済的条件が各地域を構成する人口の中でも特に青年期人口に対しては、すでに序論において指摘したとおり、青年期人口が **cohort cycle** において1つの過渡期であることから、作用の仕方も特異である。そこで本章においては、各地域における人口学的あるいは社会的経済的な一般的条件と、青年期人口が各地域の人口学的な特性あるいは社会的経済的な諸活動の中において果す機能について、その地域的特色を明らかにすることとする。

このような機能、特に青年期人口の果す機能を明らかにすべき資料は、社会的経済的条件に関する一般的な資料に比べて、特に地域的な資料はよりいつそう限られる。そこで序論において青年期人口の人口学的要因の循環について明らかにした範囲について、(1)デモグラフィックな側面としては結婚、配偶関係の変化と、出生力および死亡の程度について考察し、さらに、(2)社会的経済的な側面として在学者の割合、労働力化の程度と産業別人口構造の変化を考察し、さらに戦前の資料についてのみ地域的流動性の一端をうかがうこととする。また、資料の制約から考察の地域はほとんど都道府県を中心とし、これまでと同様、戦前は1930年と1935年について、戦後は、1950年に重点をおくが資料の許す限り1955年についても考察することとする。

### 1. 人口学的な機能の地域的特性

序論においてすでに考察したとおり、出生による発生から死亡による消滅に至るまで、1つのコウホートの時間の経過は、激変と安定との交代による循環、すなわち、**cohort cycle** であるという見地からすれば、青年期は子供から“一人前”になる過渡期である。人口学的要因の循環からすれば、年齢15—24歳の人口が種々な面において急激な変化を示していて、その結果として逆にこの年齢を青年期と認めることが妥当なことから、これまで地域的特性を考察してきたのであつた。ここでは青年期におけるそうした人口学的な要因の地域的な諸特徴についてまず明らかにしよう。

#### (1) 青年期人口における結婚と配偶関係

青年期に入ると、男女とも結婚が始まり、未婚者の割合はしだいに減少するのに反して有配偶者

1) 笹 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析(1),(2),(3),(4),(5)』——人口問題研究，第69号，70号，71号，72号，73号，1957年10月，12月，1958年3月，5月，9月を参照。

の割合は増加していく。戦前戦後とも、年齢別の婚姻構造において、夫は25—29歳に、妻は20—24歳に mode があり、平均初婚年齢も夫妻それぞれこれらの年齢の中に認められる。従つて、配偶関係別人口構造は15—19歳と20—24歳とではかなりな差異があり、また男女においても大きな差異を示している。いま全国についてみると、表33のとおり、男子の未婚者の割合は1920年当時は97%であつたが、その後しだいに高まり1955年には99.9%にもなつている。これに対し、女子の未婚率は1920年には82%であつたが戦前1935年に93%に上昇、戦後はさらに上昇して1955年には98%になつている。

表33 15—24歳人口の未婚率、有配偶率および死離別率

1920—1955年

年次	男					女				
	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—24歳の指数	15歳以上の指数*	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—24歳の指数	15歳以上の指数*
(a) 未婚率										
1955年	99.9	90.2	95.1	105.5	108.7	98.2	66.1	82.3	125.3	126.9
1950	99.5	82.9	91.7	101.8	106.2	96.6	55.3	76.9	117.0	121.2
1935	99.5	84.1	92.2	102.3	102.8	92.5	44.8	69.7	106.1	106.6
1930	99.0	79.7	90.1	100.0	100.0	89.3	37.7	65.7	100.0	100.0
1925	98.2	72.6	86.4	95.9	92.6	85.9	29.6	59.9	91.2	90.1
1920	97.3	71.1	85.3	94.7	90.7	82.3	31.4	58.8	89.5	88.2
(b) 有配偶率										
1955	0.1	9.6	4.8	50.5	98.4	1.7	33.0	17.2	52.0	91.2
1950	0.4	16.6	8.0	84.2	99.0	3.3	42.7	22.1	66.8	91.7
1935	0.5	15.3	7.6	80.0	98.7	7.2	53.3	29.4	88.8	98.2
1930	1.0	19.5	9.5	100.0	100.0	10.3	60.1	33.1	100.0	100.0
1925	1.6	25.9	12.9	135.8	102.8	13.2	67.1	38.1	115.1	102.6
1920	2.5	27.2	13.8	145.3	103.3	16.6	64.9	38.9	117.5	102.8
(c) 死離別率										
1955	0.0	0.2	0.1	25.0	72.1	0.0	0.9	0.5	38.5	98.3
1950	0.0	0.6	0.3	75.0	79.4	0.1	1.6	1.0	76.9	103.4
1935	0.0	0.6	0.3	75.0	97.1	0.2	1.7	1.0	76.9	98.3
1930	0.0	0.8	0.4	100.0	100.0	0.4	2.3	1.3	100.0	100.0
1925	0.1	1.5	0.8	200.0	110.3	0.9	3.3	2.0	153.8	102.9
1920	0.2	1.7	0.9	225.0	114.7	1.1	3.6	2.3	176.9	104.0

各年次の国勢調査結果により、各率とも各年齢階級別人口100.0につき、1955年は1%抽出集計結果、指数はいずれも1930年=100.0としたもの。\* 15歳以上男女各人口に対する率の指数

また、20—24歳においては、男子の未婚率は1920年の71%から上昇をつづけ、戦後1955年には90%に拡大しているのに対し、女子のそれは戦前30—40%であつたのが、1955年には66%に上昇しており、男子に比べてその上昇度は著しい。

青年期においては死別者と離別者を合わせても15—19歳においては女子の1920年、1925年を除いては1%にみたく、20—24歳においても男子ではかつては2%を占めていたが、最近では0.2%にすぎず、女子では1920年の3.6%から最近では0.9%に縮小している。

従つて、青年期における有配偶者の割合は未婚率と対照的に戦前に比べて戦後に低下の傾向が著しい。すなわち、15—19歳においては男子は1955年には0.1%にすぎず、女子は1.7%にすぎなくなつており、20—24歳においては、男子は1920年の27%が1955年の10%に低下したのに対し、女子は1920年の65%から1955年の33%に低下がきわめて著しい。

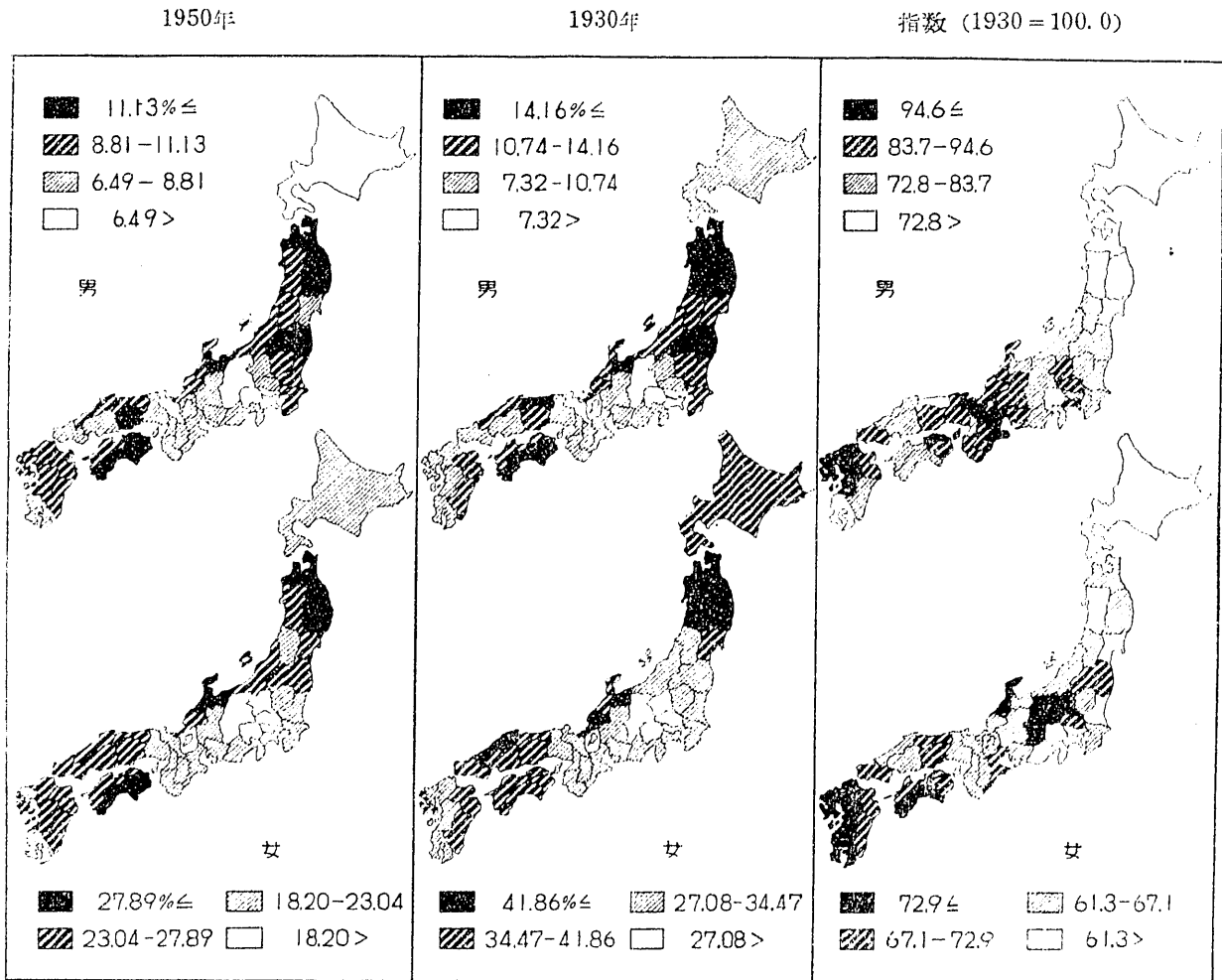
このように戦前からしだいに未婚率が増大して有配偶率が縮小してきたことは、就学率の上昇、あるいは就業率の拡大が考えられ、特に女子の20—24歳における未婚率の拡大には労働力化の程度の上昇が影響していることは後にも考察するのとおりである。

表34 都道府県別15—24歳人口の未婚率・有配偶率

都道府県	未婚率						有配偶率					
	男			女			男			女		
	1950	1930	指数	1950	1930	指数	1950	1930	指数	1950	1930	指数
総数	91.69	90.14	101.7	76.87	65.66	117.1	8.03	9.46	84.9	22.10	33.08	66.8
北海道	93.54	90.04	103.9	76.81	60.10	127.8	6.28	9.58	65.6	22.42	38.61	58.1
青森	88.30	80.71	109.4	67.04	46.46	144.3	11.32	18.36	61.7	31.26	50.54	61.9
岩手	85.37	77.54	110.1	66.90	46.07	145.2	14.13	21.15	66.8	31.24	50.42	62.0
宮城	91.48	87.95	104.0	75.75	59.77	126.7	8.29	11.55	71.8	23.29	38.45	60.6
秋田	90.06	83.68	107.6	70.95	48.07	147.6	9.55	15.31	62.4	27.56	48.73	56.6
山形	90.21	87.76	102.3	77.10	65.27	118.1	9.62	11.76	81.8	22.01	33.22	66.3
福島	87.28	84.58	103.2	74.69	64.61	115.6	12.31	14.83	83.0	24.10	33.71	71.5
茨城	89.94	87.68	102.6	80.36	67.55	119.0	9.82	11.87	82.7	18.98	31.32	60.6
栃木	90.00	87.78	102.5	80.12	69.36	115.5	9.70	11.78	82.3	19.07	29.61	64.4
群馬	92.13	91.43	100.8	84.37	79.97	105.5	7.62	8.28	92.0	15.01	19.39	77.4
埼玉	91.72	90.59	100.4	82.38	75.53	109.1	8.12	9.12	89.0	17.05	23.90	71.3
千葉	90.38	88.26	102.4	78.48	65.12	120.5	9.39	11.33	82.9	20.77	33.78	61.5
東京都	96.04	95.08	101.0	82.22	71.34	115.3	3.84	4.78	80.3	17.10	28.03	61.0
神奈川県	94.76	94.41	100.4	81.14	69.74	116.4	5.11	5.45	93.8	18.17	29.72	61.1
新潟	90.47	88.40	102.3	79.17	66.86	118.4	9.27	11.13	83.3	20.07	31.82	63.1
富山	88.46	85.04	104.0	65.23	48.33	135.0	11.23	14.51	77.4	33.37	50.15	66.5
石川	90.11	88.37	102.0	67.59	56.67	119.3	9.53	11.11	85.8	30.87	41.59	74.2
福井	88.94	87.38	101.8	71.35	55.72	128.1	10.71	12.08	88.7	27.36	42.51	64.4
山梨	95.52	93.85	101.8	88.10	78.68	112.0	4.34	5.98	72.6	11.45	20.64	55.5
長野	95.84	94.38	101.6	86.41	81.52	106.0	4.05	5.47	74.0	13.17	17.96	73.3
岐阜	92.24	91.22	101.1	76.13	64.37	118.3	7.53	8.47	88.9	22.89	34.41	66.5
静岡県	92.79	90.28	102.8	79.24	65.26	121.4	6.99	9.45	74.0	19.94	33.79	59.0
愛知県	92.72	91.51	101.3	78.39	68.03	115.2	7.07	8.22	86.0	20.72	30.95	66.9
三重	91.12	90.94	100.2	77.94	67.89	114.8	8.66	8.79	98.5	21.28	31.16	68.3
滋賀	93.03	93.30	99.7	82.14	72.84	112.8	6.78	6.49	104.5	17.15	26.63	64.4
京都	93.39	93.62	99.8	80.14	70.77	113.2	5.89	6.18	95.3	18.82	28.43	66.2
大阪府	93.24	91.76	101.6	78.18	67.09	116.5	6.51	7.93	82.1	20.65	31.93	64.7
兵庫県	92.43	91.29	101.3	76.81	65.16	117.9	7.29	8.42	86.6	22.17	33.93	65.3
奈良	90.95	89.95	101.1	78.77	68.73	114.6	8.65	9.58	90.3	19.95	29.97	66.6
和歌山	92.73	91.53	101.3	77.87	66.75	116.7	6.98	8.17	85.4	21.06	32.27	65.3
鳥取	88.59	83.42	106.2	74.44	62.14	119.8	10.93	15.64	69.9	24.03	35.77	67.2
島根	88.74	85.08	104.3	71.09	55.48	128.1	10.76	13.96	77.1	27.42	42.30	64.8
岡山	88.34	86.82	101.8	72.89	61.43	118.7	11.20	12.45	90.0	25.69	36.74	69.9
広島	91.52	89.77	102.0	72.28	58.74	123.1	8.07	9.72	83.0	26.35	39.59	66.6
山口	91.71	90.85	101.0	70.95	59.62	119.0	7.95	9.43	84.3	27.63	38.87	71.1
徳島	85.63	83.15	103.0	70.21	57.96	121.1	13.87	16.17	85.8	28.47	40.46	70.4
香川県	87.88	87.90	100.0	71.27	58.81	121.2	11.62	11.43	101.7	27.32	39.43	69.3
愛媛	90.53	87.69	103.2	73.23	60.92	120.2	8.96	11.45	78.3	25.34	36.75	69.0
高知	87.88	83.99	104.6	66.97	56.33	118.9	11.59	14.96	77.5	31.03	41.12	75.5
福岡	90.64	90.15	100.5	73.43	64.52	113.8	9.04	9.44	95.8	25.27	34.26	73.8
佐賀	90.89	90.54	100.4	77.22	71.70	107.7	8.83	9.12	96.8	21.77	27.30	79.7
長崎	90.31	90.31	100.0	72.89	63.82	114.2	9.34	9.27	100.8	25.76	34.83	74.0
熊本	90.75	87.85	103.3	75.95	69.95	108.6	9.02	8.19	110.1	23.05	28.72	80.3
大分	89.58	87.55	102.3	73.28	62.15	117.9	10.04	11.95	84.0	25.38	36.39	69.7
宮崎	88.87	85.53	103.9	72.90	60.48	120.5	10.74	13.65	78.7	25.60	37.43	68.4
鹿児島	92.95	89.39	104.0	77.99	69.80	111.7	6.76	10.01	67.5	20.80	28.02	74.2
東北	88.82	84.01	105.7	72.46	54.31	133.4	10.84	15.21	71.3	26.22	41.46	63.2
関東	93.38	92.73	100.7	81.48	71.28	114.3	6.44	7.05	91.3	17.84	27.98	63.8
北陸	89.80	87.60	102.5	73.17	59.45	123.1	9.90	11.92	83.1	25.72	39.04	65.9
北海道	94.49	93.24	101.3	83.10	75.64	109.9	5.35	6.56	81.6	16.28	23.60	69.0
山梨	92.43	91.02	101.5	78.59	67.17	117.0	7.36	8.71	84.5	20.57	31.84	64.6
近畿	92.83	91.95	101.0	78.41	67.60	116.1	6.83	7.76	88.0	20.52	31.47	65.2
中国	90.18	88.04	102.4	72.17	59.52	121.3	9.41	11.32	83.1	26.40	38.70	68.2
四国	88.37	85.99	102.8	70.93	58.86	120.5	11.15	13.19	84.5	27.56	39.04	70.6
九州	90.70	89.61	101.2	74.63	66.09	112.9	8.98	9.92	90.5	24.13	32.42	74.4

各年次の国勢調査結果により、15—24歳男子人口、女子人口それぞれ100.00につき、指数は1930年を100.0とした1950年のもの。

図30 都道府県別15—24歳有配偶率



K.YAMAGUCHI

青年期の前期と後期ともいふべき15—19歳と20—24歳において未婚率・有配偶率はこのように異なるけれども、地域別に概観するために15—24歳にまとめてみると、表33のとおり、全国の未婚率は男子が1920年の85%から1955年の95%に、女子は59%から82%へと上昇している。死別者と離別者を合せても1920年には1—2%であつたが、戦後はきわめてわずかになつているから、有配偶率の変化は未婚率と対照的に男女とも低下しており、女子の低下の度が男子より著しい。

(i) 男子未婚率・有配偶率

都道府県別にみると、男子の未婚率は、表34のとおり、戦前1930年においては東京の95%を最高に、神奈川、山梨・長野の各県がいずれも94%でこれにつぎ、滋賀・京都も90%をこえる高い地域であつた。すなわち、関東地方西半から、中部地方——ただし北陸地方を除いて——を経て近畿地方までが未婚率が高く、従つてこれと対照的に有配偶率は低く、東京・神奈川、長野はいずれも5%にすぎない。(→図30)

これに反して、未婚率が低く、有配偶率の高い地域は東北地方から北陸地方、山陰地方と四国地方に多く、岩手は有配偶率が最高で21%に上り、未婚率は77%と最も低く、青森・秋田・福島東北諸県や、富山、鳥取、徳島・高知など、いずれも有配偶率が15%以上であるが、未婚率は90%を

かなり下廻っている。

1935年においては、未婚率は各府県とも上昇し、全国平均で1930年の2%だけ上昇しているが、熊本の6%を最高に、滋賀・大阪、山口の1%上昇を最低に、1930年に低率であつた地域に上昇度高く、高率であつた地域は上昇が著しくない。

これに反し、有配偶率は各府県とも低下し、全国平均で1930年を100として85となつたが、北海道の69が最も著しいのをはじめ、東京・神奈川、長崎・鹿児島74—76などが低下の著しいのに反し、徳島・香川などは90で低下が最も緩い。すなわち、1930年に低率であつた地域の低下の方が大きく、高率であつた地域はそれほど低下していない。

しかし、それら上昇または下降の程度は著しいものではない結果として、これら未婚率・有配偶率の地域的分布は1930年とほとんど同様の特徴を示している。それでも、東京・神奈川、長野は未婚率が96%にやや高まり、有配偶率は4%となつており、岩手における未婚率はやはり最低であるが、81%と1930年に比べて高まり、有配偶率は18%に低下している程度の多少の変化がみられる。しかし、未婚率・有配偶率それぞれ兩年次間の相関係数が  $r = +0.98$  に現われているように相対的な地域的特性においてはほとんど差異がみられない。

戦後の1950年についてみると、1935年に比べて、全国平均に現われているように未婚率がやや下り、有配偶率が上つているのは過半数の府県においてであるが、さらに1930年に比べると、滋賀・京都がきわめてわずかに低下したのを除けば、他のすべての地域においては未婚率の上昇がみられる。未婚率の上昇度の最も高いのは岩手で、1930年基準にして110となつたのをはじめ、青森・秋田などの上昇が著しいのに反し、香川、長崎などはほとんど1930年と変りがなく、概ね1930年当時低率な地域に上昇が著しく、高率地域の上昇度が緩い傾向を認めることができる。

これに対し、有配偶率は熊本が1930年100に対し110なのをはじめ、滋賀、香川、長崎の諸県が上昇しているのを除けば、他はすべて低下し、青森・秋田の62なのをはじめ、北海道から東北地方へかけて低下の著しい地域がみられる。有配偶率においては1930年当時の高率地域に低下が著しく、低率地域の低下はそれほど著しくない傾向を示している。それにもかかわらず、地域的分布の特性は戦前とほとんど変わつておらず、東北地方から北陸、山陰、四国の各地方は有配偶率の高い地域であり、関東地方西半と、北陸を除く中部地方から近畿地方にかけては未婚率が相対的に高い地域である。ただ、北海道は戦前でも有配偶率が低い地域であり、戦後その率をわずかに低めたのみであるが、相対的にみると京都についで著しく低いグループに入つており、反対に岡山は戦前の鳥取に入れ替つて相対的に有配偶率を高めているなどの変化がみられる。

しかし、全体としては1950年の未婚率は1935年とは  $r = +0.92$ 、1930年とは  $r = +0.90$  というように相対的な地域的特性において密接な関係が認められる。有配偶率の年次間についてもほぼ同じ程度の相関関係が認められる。

## (ii) 女子未婚率・有配偶率

青年期女子の未婚率を1930年についてみると、全国平均で66%であるが、東北地方南部から近畿地方にかけて、北陸地方を除けば、未婚率が高く有配偶率が低い地域であつて、中でも関東地方西部から中部地方東部にかけて特に著しく、長野は未婚率が82%で最も高く、群馬の80%、山梨の79%などがその典型である。これに反して、北海道から東北地方へかけてと、北陸、中国、四国の各地方は未婚率低く、有配偶率の高い地域となつていて、中でも青森・岩手両県は未婚率が46%で最も低い（→表34）。

1935年には、1930年に比べて、男子の場合と異なり、すべての府県において未婚率が上昇し、有配偶率が低下している。未婚率は全国平均において1930年100に対し106を示すが、岩手の114、富山の113のように、北海道から東北地方へかけてと富山・石川・福井の北陸3県のように1930年に低率であつた地域の上昇度が大きく、群馬・埼玉、長野のように1930年に高率であつた地域は上昇が著しくないことは男子と似ている。

これに対し、有配偶率は全国平均で89と11%低下しているが、東京の82をはじめ、神奈川、北海道、山梨、静岡などがいずれも15%以上低下しているのに反し、埼玉、長野・岐阜、山口、徳島・高知などは低下度が少く、この場合は1930年の率とそれほど密接な関係を示していない。その結果これらの地域的特性は1930年とほとんど異ならないことは相関関係がきわめて密接 ( $r = +0.99$ ) なことにも示されている。群馬、山梨・長野の諸県は未婚率が82%で最も高く、有配偶率が17%で最も低い方であるのと対照的に、青森・岩手両県は未婚率は52%で最も低く、有配偶率が45~46%で最も高い地域となつている。

戦後1950年を戦前に比べると、男子と異なつて各府県とも例外なく未婚率を高め、有配偶率を低めている。未婚率の上昇は全国平均で1930年基準に対し117であるが、秋田の148をはじめ青森・岩手、富山などの上昇がきわめて著しいのに対し、群馬・埼玉、長野などの上昇は10%にもみたない。1935年の場合と同様1930年当時の高率地域の上昇が著しく、低率地域のそれは著しくない。

また、有配偶率の低下は全国平均で1930年の3分の2になつているが、山梨の1930年基準に対し56なのをはじめ、北海道、秋田、静岡などはいずれも60未満である。これに反し、熊本の80なのをはじめ九州地方に低下の緩い地域が多く、群馬、長野、石川なども低下度が小さい方である。男子の場合と同じく、1930年の率に対して低率地域に上昇度の大きい地域があるが必ずしも密接な関係を示さない。

しかし、これらの相対的な地域的特性は、やはり、男子の場合と同様に、戦前と変わらず、相関係数をみても1930年とも、また1935年とも、ともに  $r = +0.9$  と密接な関係を示している。未婚率の高い関東地方西部から中部地方へかけての中でも山梨は最も高く88%にも達し、長野の86%、群馬の84%などがこれについて高く、これらの地域では有配偶率は11—15%という低率である。これと対照的に、東北地方北部、新潟を除く北陸地方や四国地方など、未婚率低く、有配偶率の高い地域の中では、富山が未婚率65%で最も低く、有配偶率33%で最も高く、ついで青森・岩手、高知の諸県は未婚率67%、有配偶率31%を示しているのが著しい例である(→表34、図30)。

いうまでもなく、男子に比べて女子は未婚率低く、有配偶率は高いけれども、相対的にみて地域的特性はほとんど同様であつて、これらの男女間の相関関係も1930年  $r = +0.73$ 、1935年  $r = +0.80$ 、1950年  $r = +0.77$  と強い正の関係を示している。ただ、関東地方東部は男子においては未婚率が低く有配偶率が高い地域であるのに反して、女子においては未婚率高く有配偶率が低い地域となつている。

また、青年期人口の未婚率、有配偶率と15歳以上全年齢の未婚率、有配偶率との地域的特性は男女とも、また各年次ともほとんど大きな差異がなく、 $r = +0.7 \sim 0.8$  程度の相関度を示している。

### (iii) 各市各郡の青年期女子有配偶率

青年期の女子人口のみの有配偶率を1950年についてみると、表35、図31のとおり、各郡の平均が24%なのに対して、各市の平均は21%で、農村地域の方が都市地域よりも一般に高い地域が多いことを示している。

各郡について著しく高い——算術平均に対し標準偏差の幅を越えて——地域は四国地方に最も多く、ついで東北、北陸地方に多く分布するのに対して、北海道、関東地方、中部地方の内陸（東山区）には全くみられない。これに反し、著しく低い地域（上と同様の基準）は東山区に最も多く、ついで関東地方に多くみられ、北海道と中国、四国地方には全く認められない。

表35 各市各郡の15—24歳女子有配偶率による度数分布

地 方	各 市					各 郡				
	総 数	16%>	16—21%	21—26%	26%≤	総 数	18%>	18—24%	24—30%	30%≤
総 数	248	39	97	78	34	543	97	189	171	86
北 海 道	15	—	3	10	2	14	—	12	2	—
東 北	22	1	9	11	1	74	2	21	25	26
関 東	41	15	22	3	1	68	38	23	7	—
北 陸	14	1	6	3	4	43	2	14	13	14
東 山	11	7	1	3	—	43	25	7	11	—
東 海	29	5	19	3	2	46	9	19	11	7
近 畿	40	7	20	13	—	76	17	46	11	2
中 国	25	1	3	11	10	65	—	8	43	14
四 国	12	—	3	5	4	36	—	4	18	14
九 州	39	2	11	16	10	78	4	35	30	9

各市各郡の15—24歳女子有配偶率について、次の分布の特性値を考慮して4区分したもの。

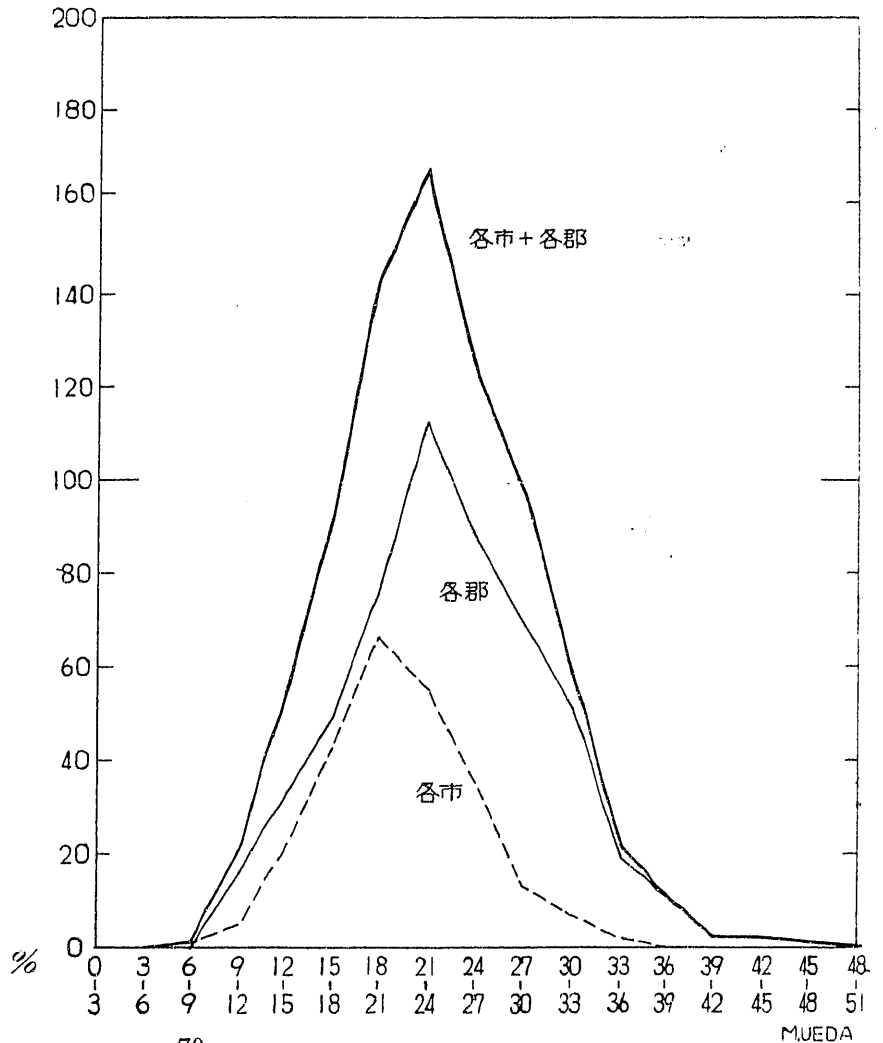
算術平均 (A) = 各市20.7%,  
各郡23.8%, 標準偏差 (σ) =  
各市4.9%, 各郡6.3%

なお、変異係数 (V) = 各市  
23.5, 各郡26.4 である。

各市についても、著しく高いのは中国、四国地方について北陸、九州地方に多く、著しく低い市は東山区と関東地方に多くみられる。

すなわち、各市と各郡との間に差異は認められるが、地方別にみると、両者とも同様な傾向を示していて、概観すれば、青年期女子の有配偶率の高い地域は東北、北陸地方と中国地方以西のいわば遠辺地域に多く、低い地域は関東地方から中部地方内陸へかけて多く、東海地方から近畿地方へかけてと北海道においては、著しく低い地域は少いけれども、平均以下の地域の方が多く、いわば中間的な地

図31 各市各郡別15—24歳女子有配偶率の分布





域とみられる。

(iv) 平均初婚年齢・婚姻率との関係

青年期人口における未婚率，有配偶率とそれらを決定する婚姻の頻度および婚姻年齢の高低とを対比させると，次のような関係を示している。すなわち，平均初婚年齢との関係においては，夫妻ともその高い地域ほど未婚率は高く，有配偶率は低く，両者の相関関係は表36および表37のとおり

表36 都道府県別15—24歳人口の未婚率と平均初婚年齢との関係

15-24歳 男子未 婚率	夫の平均初婚年齢 1950年				15-24歳 男子未 婚率	夫の平均初婚年齢 1930年			
	25.06≤	25.06— 25.68	25.68— 26.30	26.30≤		26.17>	26.17— 27.13	27.13— 28.09	28.09≤
% 93.27≤			北海道	東京，神奈川，山梨，長野，京都	% 92.35≤			山梨，長野	東京，神奈川，滋賀，京都
90.87— 93.27		宮城，岐阜，愛知，奈良	群馬，静岡，三重	埼玉，滋賀，兵庫，和歌山，広島，山口，佐賀，鹿児島	88.70— 92.35		群馬，埼玉，静岡	北海道，岐阜，愛知，三重，奈良，和歌山，広島，山口，福岡，佐賀，長崎	大阪，兵庫，鹿児島
88.47— 90.87	福井	茨城，栃木，千葉，石川，鳥取，長崎，大分	山形，新潟，鳥取，愛媛，熊本，宮崎	福岡	85.05— 88.70	新潟	茨城，山形，栃木，千葉，福井，愛媛，大分	岡山，香川，熊本，宮崎	
88.47>	岩手，福島，富山，徳島	青森，香川	岡山，高知		85.05>	青森，岩手，秋田，富山	福島，鳥取，徳島，高知		

15-24歳 女子未 婚率	妻の平均初婚年齢 1950年				15-24歳 女子未 婚率	妻の平均初婚年齢 1930年			
	22.06>	22.06— 22.75	22.75— 23.44	23.44≤		22.06>	22.06— 23.04	23.04— 24.02	24.02≤
% 81.02≤		群馬	滋賀	埼玉，東京，神奈川，山梨，長野	% 72.07≤			埼玉，滋賀	群馬，山梨，長野
75.84— 81.02	茨城	北海道，栃木，岐阜，静岡，愛知，三重	山形，新潟，奈良，和歌山，佐賀，熊本，鹿児島	千葉，兵庫，京都，大阪	64.08— 72.07		山形，福島，千葉，新潟，静岡，岐阜	茨城，栃木，三重，奈良，和歌山，福岡，佐賀，熊本	東京，神奈川，大阪，鹿児島
70.66— 75.84	秋田，福井	宮城，鳥取，岡山，山口，愛媛，宮崎	福島，鳥取，福岡，長崎		56.09— 64.08	石川	北海道，宮城，鳥取，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，大分	岡山，長崎，宮崎	
70.66>	青森，岩手，富山，石川，徳島	高知			56.09>	青森，岩手，秋田，富山，福井		鳥取	

平均初婚年齢，未婚率ともに，算術平均(A)と標準偏差(σ)によつて， $(A+σ)≤$ ， $A~(A+σ)$ ， $(A-σ)~A$ ， $(A-σ)>$ に4区分したもの。

男女とも  $r=0.8~+0.9$ できわめて密接である。

男子の平均初婚年齢は，1930年には東京が29.2歳で最も高く，神奈川，滋賀・京都・大阪・兵庫

の近畿諸県と鹿児島がいずれも28歳台で高い地域であるのに対して、最低は岩手の24.7歳であり、青森が24.8歳、秋田、新潟・富山の各県がいずれも25歳台で低い地域であった。1935年には各府県とも例外なく上昇しているが、やはり東京を最高とし、岩手・青森を最低として、東北地方から関東地方にかけてと、北陸、山陰の各地方が低い地域なのに対し、京浜地方から中部地方（北陸を除く）を経て近畿地方までが高い地域であることは1930年と同様であった。

戦後1950年には、婚姻年齢の算定法を異にするが<sup>2)</sup>、地域的な高低の差異は戦前と大きな変化を示さず、東京がやはり27.8歳で最高を示し、神奈川、山梨・長野、京都・大阪の諸県がいずれも26歳台で高い地域なのに対し、徳島の24.7歳を最低として岩手・福島、富山・福井の各県が25歳前後の低い地域となつている。

表37 都道府県別15—24歳人口の未婚率・有配偶率と平均初婚年齢・婚姻率との相関関係 (r)

Y = 15—24歳未婚率・ 有配偶率		X =			
		平均初婚年齢		婚姻率	
		夫	妻	男	女
15—24歳未婚率	1950年	+0.90	+0.84	-0.56	-0.57
	1935	+0.77	+0.81	-0.38	-0.37
	1930	+0.82	+0.86	-0.48	-0.51
15—24歳有配偶率	1950年	-0.83	-0.91	+0.57	+0.57
	1935	-0.81	-0.78	+0.39	+0.37
	1930	-0.86	-0.83	+0.48	+0.51

また、女子の平均初婚年齢をみると、1930年には男子の場合とやや異なり、東京の24.6歳を最高として、群馬・神奈川、大阪のほか山梨・長野、鹿児島が24歳台で高い地域なのに対して、青森の20.5歳を最低とし、岩手・秋田の20歳台、北陸の富山・石川・福井3県の各21歳台が低い地域となつている。1935年には男子の場合と同様に各府県とも上昇しているが、大阪の25.3歳を最高とし、岩手の21.3歳を最低として、京浜地方、近畿地方に高い地域がみられ、東北・北陸地方に低い地域がみられることは1930年とあまり差異がない。

戦後1950年にも上のような戦前の地域的特徴に対して大きな差異は認められず、東京の24.3歳を最高に、埼玉、神奈川と京都・大阪など大都市地域とその周辺のほか、山梨・長野が高い地域である。これに反し、富山の21.1歳を最低として、石川・福井の北陸3県のほか、東北の青森・岩手・秋田と茨城、徳島などが低い地域となつている。

このように、平均初婚年齢の地域的特徴は夫妻とも大都市地域に一般に高いことが明らかであるが、農村的な地域の中では東北、北陸と中国、四国の諸地方に特に低い地域がみられる。従つて、青年期の未婚率とは正の、有配偶率とは負の、それぞれ密接な関係を示すことは表37のとおりであつて、その相関度は戦前に比べて戦後むしろ高まつているようにみられる。

次に婚姻の頻度を示す普通婚姻率との関係をみると、概ね未婚率とは負の、有配偶率とは正の相関を示してはいるが、平均初婚年齢との関係ほど密接ではない。普通婚姻率の地域的特徴は、前の第IV章の青年期人口の指標との関係において一言したとおり、戦前と戦後でその様相を異にしてい

2) 戦前においては婚姻届出期日によつてはいるのに対し、戦後は結婚式の挙式の年月日によつて婚姻年齢が算定されている。

る。戦前1930年、1935年の婚姻率は東北地方の日本海側から北陸地方へかけてと中国地方に高く、北海道と東北地方南部から中部地方にかけてと、大都市地域において低かつたが、1930年の有配偶率との相関関係は男子が  $r = +0.48$ 、女子が  $r = +0.51$  という関係を示すのに対して、1935年との相関においては、男子が  $r = +0.39$  なのに対し、女子は  $r = +0.37$  で、相関度が1930年よりもやや低い。これは、群馬・埼玉、山梨・長野、滋賀の諸県において婚姻率の低い程度以上に有配偶率が低く、未婚の女子がこれらの地域に集中していた事実などと対応するものであろう（→表37）。

戦後、1950年の婚姻率は、北海道と東北各県が中国、四国両地方とともに高く、東京都周辺と中部地方から近畿地方へかけてが低率地域となつてはいるが、青年期人口の有配偶率との関係は一般的に戦前よりも相関度を高めて、男女とも  $r = +0.57$  となつてはいる。男子においては有配偶率のきわめて低い北海道において婚姻率が高い方に属し、有配偶率のきわめて高い徳島において婚姻率はそれほど高くないなどの例外がある。しかし、男子に比べて女子の方が複雑であつて、群馬・埼玉、山梨・長野などはやはり戦前と同様に婚姻率の程度に比べると有配偶率がきわめて低いのにに対し、富山・石川、高知などは婚姻率はそれほど高くないのに有配偶率がきわめて高い（→表38）。

(v) 青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

前章までに考察してきた青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標と、青年期の未

表38 都道府県別15—24歳人口の有配偶率と普通婚姻率との関係

15-24歳 有配偶率	婚 姻 率 1950年				15-24歳 有配偶率	婚 姻 率 1930年			
	8.1>	8.1—8.6	8.6—9.1	9.1≤		7.4>	7.4—8.2	8.2—9.0	9.0≤
男									
11.13≤		富山	岡山, 徳島, 香川, 高知	青森, 岩手, 福島	14.16≤		福島, 鳥取, 岩手, 徳島, 高知	青森, 秋田, 富山	
8.81— 11.13	千葉	新潟, 石川, 島根, 大分, 熊本, 宮崎	秋田, 茨城, 栃木, 福島, 鳥取, 佐賀, 長崎	山形, 福岡	10.74— 14.16	茨城	宮城, 栃木, 千葉, 宮崎	山形, 新潟, 島根, 岡山, 香川, 愛媛, 大分	石川, 福井
6.49— 8.81	群馬, 埼玉, 静岡, 三重, 滋賀, 鹿児島	岐阜, 愛知, 大阪, 和歌山	兵庫, 奈良, 広島, 山口	宮城	7.32— 10.74	北海道, 大阪, 兵庫	群馬, 埼玉, 愛知, 和歌山, 山口, 福岡, 長崎, 熊本, 鹿児島	岐阜, 静岡, 三重, 奈良, 広島, 佐賀	
6.49>	山梨, 長野, 京都	東京, 神奈川		北海道	7.32>	東京, 神奈川, 京都	山梨, 長野	滋賀	
女									
27.89≤		富山, 石川	徳島, 高知	青森, 岩手	41.86≤		岩手, 鳥根	青森, 秋田, 富山, 福井	
23.04— 27.89		新潟, 島根, 熊本, 宮崎	秋田, 福井, 鳥取, 岡山, 香川, 長崎	宮城, 福岡	34.47— 41.86	北海道	宮城, 鳥取, 山口, 長崎, 宮崎	岡山, 広島, 徳島, 香川, 高知, 大分	
18.20— 23.04	千葉, 静岡, 三重, 京都, 鹿児島	岐阜, 愛知, 大阪, 和歌山	茨城, 兵庫, 奈良, 佐賀	栃木, 奈良	27.08— 34.47	茨城, 東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫	福島, 千葉, 和歌山, 熊本, 鹿児島	山形, 新潟, 岐阜, 静岡, 三重, 奈良, 佐賀	
18.20>	群馬, 埼玉, 山梨, 長野, 滋賀	東京, 神奈川			27.08>		群馬, 埼玉, 山梨, 長野	滋賀	

有配偶率、未婚率ともに算術平均(A)と標準偏差( $\sigma$ )とによつて4区分したもの

表39 都道府県別15—24歳未婚率・有配偶率と青年期人口の  
人口構造における地位に関する指標との相関係数 (r)

Y = 15—24歳未婚率・有配偶率			X = 各指標の比率					
地域	性	年次	A	B	C	D	E	F
(a) 15—24歳未婚率								
都道府県	男	1950年	+0.34	-0.08	+0.41	+0.25	-0.48	-0.32
		1935	+0.38	+0.23	+0.41	-0.02	-0.41	-0.32
		1930	+0.40	+0.19	+0.45	+0.12	-0.45	-0.30
	女	1950	+0.13	-0.05	+0.07	+0.10	-0.24	-0.15
		1935	+0.17	+0.10	+0.19	-0.10	-0.18	-0.17
		1930	+0.23	+0.15	+0.25	-0.18	-0.25	-0.07
(b) 15—24歳有配偶率								
都道府県	男	1950年	-0.34	+0.09	-0.42	-0.21	+0.49	+0.31
		1935	-0.38	-0.23	-0.41	+0.02	+0.41	+0.32
		1930	-0.40	-0.20	-0.44	-0.10	+0.46	+0.29
	女	1950	-0.12	+0.06	-0.08	-0.11	+0.29	+0.16
		1935	-0.16	-0.08	-0.17	+0.09	+0.16	+0.16
		1930	-0.22	-0.14	-0.23	+0.18	+0.23	+0.06
各市	女	1950年	-0.44	-0.35	-0.40	+0.45	+0.51	+0.19
各郡	女	1950	-0.24	-0.11	-0.19	+0.11	+0.29	+0.09

婚率・有配偶率との関係を見ると、表39のとおり戦前1930年、1935年においては、指標A、B、Cの各比率と未婚率とは正の、有配偶率とは負の相関を示す。これに対し、指標D、E、Fの各比率と未婚率とは負の、有配偶率とは正の相関を示しているが、一般に女子比率とよりは男子比率との相関度の方が大きい。

各比率のうち、相関度の高いのは指標A、CおよびEの各比率であつて、青年期人口が総人口の中に占める比重の大きい地域、幼少年人口に対しても多い地域は未婚率が高く有配偶率が低い。反対に、青年期人口が幼少年人口や老年人口を負担する程度の大きい地域においては未婚率が低く有配偶率が高い地域の多いことを示している。これに対し、生産年齢人口の中に青年期人口の多い地域に未婚率の高い地域のあること、青年期人口に対する25—34歳人口の多い地域、老年人口の多い地域においては未婚率の低い地域の比較的多いことが認められるが、指標A、C、Eの各比率ほど明らかではない。戦後1950年においては、指標A、C、EおよびFの各比率との相関度は戦前と同様であるが、指標Dの比率とは戦前とは反対に未婚率とは正の、有配偶率とは負の相関に転じており、指標Bの比率とは男女とも相関が認められなくなつている。すでにみたとおり、指標BとDの比率においては戦後その地域的特徴を戦前と異にしていることが、未婚率、有配偶率との関係をこのように逆転させた原因とみられる。

なお、前項でみた各市各郡における女子有配偶率と、女子についての6種の指標との関係を見ると、都道府県の場合と同様に指標D、E、Fの各比率とは正の、指標A、B、Cの各比率とは負の相関を示している。一般的にいつて、各郡よりも各市の方が相関関係がより明らかであるのは、6種の指標においては各市の方の地域差が大きい有配偶率の方の地域差は前項のとおり各郡の方によりいつそう大きいためである。指標Fの比率とは都道府県の場合と同様相関度はきわめて低い。このように各市各郡の単位地域についてみても、青年期の女子人口を相対的により集中している地域において有配偶率をより低めていることを示している。

以上、婚姻や配偶関係と青年期人口との関係を考察した結果として、特に、大都市をはじめ機業地など青年期人口の集中が著しい地域においては婚姻率が低く、平均初婚年齢は高く、従つて未婚率高く有配偶率の低いことがうかがわれる。それとともに、婚姻率が高く、平均初婚年齢の低い地域として、東北地方から北陸地方へかけてと、中国、四国地方が青年期における未婚率は低く、有配偶率の高い地域としてあげられる。これと対照的に婚姻率低く、平均初婚年齢高く、従つて未婚率高く、有配偶率の低い地域としては関東地方西部から、北陸を除く中部地方を経て近畿地方までをあげることができよう。青年期人口におけるこのような婚姻関係の地域的特性は、後に労働力や産業別人口率あるいは在学率の地域的差異を考察することによつて社会経済的条件との関係を明らかにすることができよう。

## (2) 青年期女子の出生力

青年期人口が、以上のようにそれぞれの地域における特徴を示しつつ、結婚していくに従つて、人口再生産の機能も開始し、しだいに急速に進んでいく。ここでは青年期における女子の出生力を明らかにするために、人口動態統計により女子の年齢別出生数の都道府県別に得られる年次について15—24歳女子の出生率を考察するとともに<sup>3)</sup>、1950年国勢調査における出産力に関する集計結果についても概観する<sup>4)</sup>。

表40 15—24歳女子出生率の変化 1925—1956年

年次	女子出生率 <sup>1)</sup>			指数 (1930年 = 100)		
	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—19歳	20—24歳	15—24歳
1956年	5.13	107.94	55.87	16	54	51
1955	5.94	112.53	58.74	19	56	54
1954	6.43	114.04	59.50	20	57	55
1953	7.34	120.83	62.56	23	60	57
1952	8.76	130.09	67.23	28	65	62
1951	10.68	141.06	73.21	34	70	67
1950	13.25	160.69	83.71	42	80	77
1949	16.06	180.39	94.74	51	90	87
1948	17.52	182.31	95.79	56	91	88
1947	14.87	166.62	86.67	47	83	80
1937	18.64	174.69	92.36	59	87	85
1930	31.51	200.58	108.86	100	100	100
1925	43.09	228.22	128.58	137	114	118
有配偶女子出生率						
1955年	340.72	341.41	341.38	111	102	104
1950	407.74	376.39	378.80	133	113	115
1937	268.26	326.81	319.28	88	98	97
1930	306.02	333.90	329.19	100	100	100
1925	325.44	340.28	337.50	106	102	103

1) 各年齢階級女子人口1,000につき

3) 15—24歳女子出生率は1930年については、内閣統計局“昭和5年父母ノ年齢別出生及死産統計,” 1935年3月により、1955年については、厚生省大臣官房統計調査部“昭和30年人口動態統計 上巻”, 1958年3月による。両年次とも女子の年齢15歳未満と50歳以上および年齢不詳の出生児については15—49歳の年齢別出生児数をウェイトとして配分した。1930年の庶子については嫡出子+私生子の数について配分した。

4) 1950年の日本人女子の出産力に関する調査事項についてのものであつて、昭和25年国勢調査報告第7巻都道府県編により15—19歳と20—24歳とを合して算定、出産力に関するものはすべて10%抽出集計であるから、標本誤差を含むことに注意しなければならない。

(i) 15—24歳女子の出生率

全国の1930年における15—19歳の女子人口1,000についての出生率は、表40、図32のとおり、32であるが、20—24歳では201に高まる。1930年以後、両年齢階級とも出生率はしだいに低下し、戦後 baby-boom 時代に上昇するが、1950年以後急速に低下し、最近に至つてその速度をやや緩めている。しかし、20—24歳の女子における出生率が1930年の201から1955年の113に50%低下したのに対し、15—19歳の女子出生率は1930年の32から1955年の6まで5分の1以下となり、戦前戦後とも20—24歳に比べて低下がはるかに著しい。

しかし、都道府県別に考察する便宜上、15—24歳としてまとめると、1930年には、この年齢の女子人口1,000につき109で、1937年には92と低下したが、1948年には96と上昇した。その後はしだいに低下して1955年には59となり1930年の54%に低下したことになる。

これらの地域的特徴をみると、表41、図33のとおり1930年には全国平均109に対して、青森の195を最高とし、秋田の181、岩手の172、富山の162などが著しく高い方であり、北海道、東北地方から北陸地方および中国、四国地方が高い地域となつている。これに対して、長野の68を最低として、東京・群馬の75、大阪の76、山梨、神奈川、京都などが低い方で、大都市を含む地域のほか、関東地方から北陸地方を除く中部地方の東部へかけてと、近畿地方および九州地方の西半に低い地域がみられる。

戦後1955年についてみると、1930年に比べて各府県とも著しく低下し、全国平均においてはこの年齢の女子人口1,000につき59と54%にすぎなくなつてはいるが、各府県のうち最も高いのはやはり青森であつて94を示し、岩手・秋田の各87、富山の85のほか、高知、宮崎、福井などが高い地域である。これに対し、低い地域としては、山梨の32を最低として長野がこれにつき、群馬・埼玉・東京・神奈川の関東諸県や滋賀・京都・大阪などの近畿諸県があげられ、いずれも50にみえない。

すなわち、低い地域は1930年と同様に、関東地方西半から北陸を除く中部地方を経て近畿地方までに集中している。高い地域は東北地方の北半、新潟を除く北陸3県と中国・四国地方にみられるのは1930年と同様であるが、九州地方は福岡を除いて相対的にかなり高い地域となつたことが戦前と異なつた点である。

九州地方における出生力は戦前に対する戦後の低下が各地方の中で最も緩いのであるが女子の年齢別特殊出生率( $f_x$ )をみると、どの年齢においても低下度が緩い<sup>5)</sup>。

5) これに関しては、次の文献を参照。

上田正夫：“年齢別特殊出生率と出生指数からみた都道府県の出生力低下”，人口問題研究所年報，第3号，1958年度，1958年8月，pp. 6—10。

図32 全国15—24歳女子出生率の傾向

1925—1956年

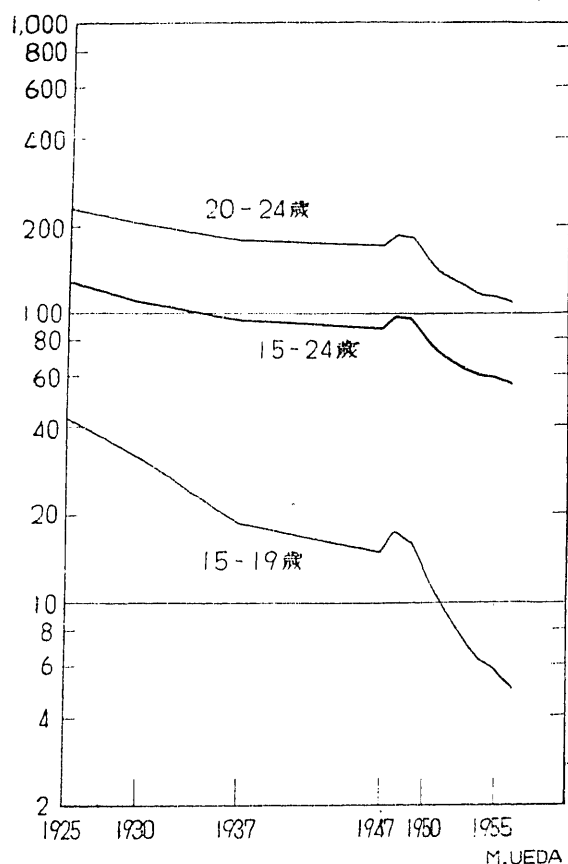
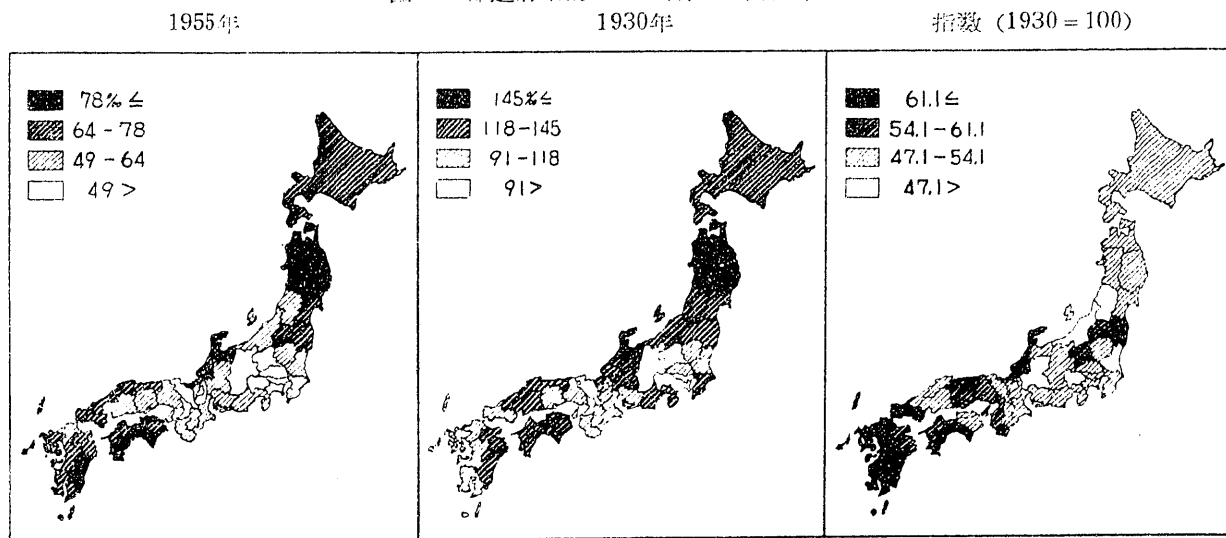


表41 都道府県別15—24歳女子出生率，有配偶女子出生率

都道府県	女子出生率			有配偶女子出生率 1930年	都道府県	女子出生率			有配偶女子出生率 1930年
	1955年	1930年	1955/1930			1955年	1930年	1955/1930	
総 数	58.7	108.9	53.9	329.2	兵 庫	56.7	96.6	53.8	284.7
北海道	68.6	143.5	483.	371.6	奈 良	53.1	101.8	52.0	339.6
青 森	93.5	194.9	48.2	385.6	和 歌 山	60.3	105.7	56.6	327.7
岩 手	86.5	172.2	50.6	341.6	鳥 取	78.0	121.1	64.5	338.7
宮 城	69.5	143.5	47.9	373.2	島 根	71.1	140.3	50.7	331.6
秋 田	87.1	180.9	48.1	371.3	岡 山	63.2	114.1	55.3	310.7
山 形	61.5	132.3	46.2	398.4	広 島	61.0	123.8	49.2	312.6
福 島	70.9	121.6	58.2	360.6	山 口	72.7	116.1	62.9	298.7
茨 城	51.6	114.6	45.2	365.8	徳 島	76.9	142.9	53.8	353.1
栃 木	54.3	114.1	47.4	385.2	香 川	73.3	136.7	53.3	346.6
群 馬	43.1	74.8	57.3	386.0	愛 媛	71.7	133.1	54.1	362.1
埼 玉	47.6	91.5	52.7	382.9	高 知	83.2	132.2	62.9	321.6
千 葉	58.0	122.0	47.5	361.3	福 岡	63.4	94.6	66.3	276.3
東 京	36.0	75.2	48.0	268.5	佐 賀	66.6	93.6	71.3	342.8
神 奈 川	45.7	88.2	52.3	296.9	長 崎	75.3	111.1	67.6	319.1
新 潟	54.3	126.5	42.9	397.4	熊 本	67.2	101.8	65.7	354.4
富 山	84.6	162.3	52.5	323.7	大 分	71.5	119.9	60.0	329.4
石 川	77.6	133.0	58.6	319.9	宮 崎	80.4	124.5	64.5	332.5
福 井	78.5	142.1	54.9	334.3	鹿 児 島	69.3	102.2	67.8	364.9
山 梨	31.8	79.4	40.5	385.0	東 北	77.5	153.6	50.0	370.4
長 野	35.3	68.3	51.5	380.2	関 東	44.1	88.8	49.4	317.2
岐 阜	60.4	134.3	44.8	390.3	北 陸	67.5	137.4	49.6	351.8
静 岡	60.4	121.4	50.0	359.4	東 山	44.5	91.0	48.4	385.5
愛 知	51.1	105.2	48.6	339.8	近 海	56.0	112.4	50.0	352.9
三 重	63.4	117.2	53.8	376.1	畿 内	49.8	87.1	57.5	276.8
滋 賀	48.4	95.2	50.5	357.5	中 国	66.6	121.5	54.9	314.0
京 都	41.9	81.1	51.2	285.4	四 国	75.5	135.8	55.1	347.8
大 阪	45.7	76.5	60.5	239.6	九 州	68.9	103.9	66.3	320.6

図33 都道府県別15—24歳女子出生率



K. YAMAGUCHI

以上に考察してきた15—24歳の出生率の低下は、後にみるように、total fertility rateなどに現われた各地域における再生産年齢にある全女子人口の出生力に及ぼす影響度が少いにしても、低下の傾向としては25歳以上の $f_x$ の傾向と同様であることがわかる。

次に、15—24歳の有配偶女子に対する出生率を1930年についてみると、上記の無配偶者をも含めた女子人口に対する出生率とは地域的特徴を異にしている。すなわち、最も高い山形においては有配偶女子1,000人について398に達し、新潟の397がこれにつぎ、東北地方の青森、関東地方の栃木・群馬・埼玉、中部地方の山梨・長野・岐阜の各県がいずれも380—390で著しく高い方に属する。これに対して、最も低いのは大阪の240であつて、東京の269がこれにつぎ、神奈川、京都・兵庫、山口、福岡の各県がいずれも300にみえない低率地域となつている（→表41）。

このように青年期有配偶女子における出生率は、前章でみたような標準化出生率の地域的分布と同様に、北海道、東北地方から中部地方のうち東山地方までの高率地域と、近畿地方から中国、四国、九州地方へかけての低率地域と対照を示している。その中であつて、大都市を含む地域はやはりきわめて低い出生率を示しているが、東北地方の中でも岩手が低く、西南日本においても徳島・愛媛、熊本・鹿児島などが高いという例外もみられる。

青年期の無配偶者をも含めた女子人口に対する出生率と有配偶者に対する出生率とを比較すると前者に対して後者の著しく低いのは、大阪はじめ京都・兵庫と東京ならびに山口、福岡など大都市を含む地域と、そのほかには富山があげられる。これに反して有配偶女子出生率の著しく高いのは山形、新潟と栃木・群馬・埼玉ならびに山梨・長野・岐阜などの諸地域である。

これらのうち、埼玉・群馬および山梨・長野の諸県は青年期の有配偶女子の出生率が高いのに比較して一般女子の出生率が著しく低い地域であり、これに対し、有配偶女子の出生率が高い上に、一般女子の出生率も著しく高いのは青森・岩手・秋田と富山の諸県となつている。

前節でみたように、ここであげた東北地方の日本海側から新潟へかけてと、関東地方の西半から中部地方の東半へかけては未婚率は高く有配偶率は低い地域であつて、大都市地域とともに未婚の青年女子が流入によつて膨脹しているために、このように、出生力の実態が異なつて現われる。年齢構造ならびに配偶関係別構造の地域的差異を除去した標準化出生率にも現われているように、少くとも戦前において関東地方西半から中部地方へかけては出生力の高い地域であつた。これらの地域の普通出生率は、いうまでもなく低く現われているけれども、大都市地域において普通率が過大に現われていることとは全く意味が異なつている。

このような地域は、東北地方の北半が富山とともに、有配偶率が著しく高く、出生力の実態はそのまま一般女子の出生率を高める形において現われているような地域と対照的である（→表42）。

1955年の有配偶女子出生率が全府県について得られないので、青年期女子人口の出生率の1930年に対する低下をみると、中部地方から東北の日本において低下度が大きく、中国地方以西の西南日本において低下の緩い地域があり、特に九州地方は各県とも低下度が緩い。九州地方のうちでは佐賀が29%の低下にすぎず、長崎の32%、福岡・熊本・宮崎などがこれについて低下の度が緩いのに対し、山梨は60%も低下して最も著しく、新潟の57%がこれにつぎ、山形、茨城、岐阜などがこれについて低下が特に著しい（→表41）。

これら女子出生率の低下の程度は、1930年当時高かつた地域において大であることが、ある程度認められ、山形、新潟、茨城、岐阜がその例である。しかしながら、戦前1930年当時において低かつた東京、山梨はその例ではなく、戦後へかけての低下度もまた著しい。これに反し、大分・宮崎を除く九州各県は1930年当時は全国平均を下廻る低い地域であつたのに、低下が緩くて1955年には



表42 都道府県別15—24歳女子有配偶率と女子出生率・  
有配偶女子出生率との関係 1930年

15—24歳 女子有配 偶率	15—24歳 女 子 出 生 率				15—24歳有配偶女子出生率			
	91 >	91—118	118—145	145 ≤	307 >	307—343	343—380	380 ≤
41.86% ≤			福井, 鳥根	青森, 岩手 秋田, 富山		岩手, 富山 福井, 鳥根	秋田	青森
34.47— 41.86%		岡山, 山口 長崎	北海道, 宮 城, 石川, 鳥取, 広島 徳島, 香川 愛媛, 高知 大分, 宮崎		山口	石川, 鳥取 岡山, 広島 高知, 長崎 大分, 宮崎	北海道, 宮 城, 徳島, 香川, 愛媛	
27.08— 34.47%	東京, 神奈 川, 京都, 大阪	茨城, 栃木 愛知, 三重 兵庫, 奈良 和歌山, 福 岡, 佐賀, 熊 本, 鹿児島	山形, 福島 千葉, 新潟 岐阜, 静岡		東京, 神奈 川, 京都, 大阪, 兵庫 福岡	愛知, 奈良 和歌山, 佐 賀	福島, 茨城 千葉, 静岡 三重, 熊本 鹿児島	山形, 栃木 新潟, 岐阜
27.08% >	群馬, 山梨 長野	埼玉, 滋賀					滋賀	群馬, 埼玉 山梨, 長野

15—24歳女子有配偶率, 女子出生率, 有配偶女子出生率それぞれ算術平均 (A), 標準偏差 (σ) によつて4区分したもの。

平均を上廻る高い地域にかわつており, 戦前に比較的高かつた宮崎と鳥取, 高知などは低下が緩くて東北地方北半とともに高い地域に止まつている。

青年期女子の出生率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係を見ると, 表43のとおり, 概ね指標A, B, Cの各比率とは負の相関を, 指標D, E, Fの各比率とは正の相関を示している。相関度の大きいのは指標CまたはEの比率との関係であつて, Cの比率は出生率の高い地域では小さく, Eの比率はその逆であるから, 青年期女子の出生率の高低との地域的な差異によつてそれぞれ負と正の関係にあることは当然である。また, 出生率の高い地域では指標Aの比率は小さく, 男女とも, また戦前戦後ともやや明らかな負の相関を示している。

しかし, その他の各指標との関係は, 前の章において標準化出生率との関係について認めたと同様に, その相関が必ずしも明らかではなく, このことはまた戦前戦後とも相異が認められない。

1930年における青年期の有配偶女子の出生率については, 相関度のこのような対照はさらに明らかで, 指標CあるいはEの各比率とは  $r = \pm 0.7 \sim 0.8$  の強い関係を示し, 指標Aの比率との相関度がこれについて  $r = -0.6$  程度である。これに対し, 指標Bの比率とは  $r = -0.3$  とその相関度

表43 都道府県別15—24歳女子出生率, 有配偶女子出生率と青年期  
人口の人口構造における地位に関する指標との相関係数 (r)

Y = 15—24歳女子有 配偶女子・出生率	X = 各 指 標 の 比 率					
	A	B	C	D	E	F
(a) 15—24歳女子出生率						
男 1955年	-0.48	-0.29	-0.52	+0.27	+0.52	+0.25
1930	-0.31	-0.05	-0.42	-0.27	+0.41	+0.17
女 1955	-0.37	-0.08	-0.54	+0.15	+0.57	+0.16
1930	-0.42	-0.25	-0.51	+0.11	+0.52	+0.14
(b) 15—24歳有配偶女子出生率						
男 1930	-0.65	-0.35	-0.75	-0.13	+0.81	+0.28
女 1930	-0.56	-0.34	-0.71	-0.12	+0.72	+0.18

を低めており、さらに指標Dの比率とは負の、指標Fの比率とは正の関係を示してはいるが、その相関度はいずれも微弱である（→表43）。

(ii) 15—24歳女子の平均児数

1950年国勢調査における出産力に関する調査結果によつて、15—24歳の日本人女子の出生児数を算定すると、表44のとおりである。これらは、(a)未婚者を含めた女子人口に対する平均児数、(b)既婚女子に対する平均児数と、(c)既婚女子のうち子を生んだものに対する平均児数との3種が考察できる<sup>6)</sup>。

(a) 女子1,000人当り平均児数

全国平均では15—24歳の女子1,000人につき平均出生児数は209であるが、最も多いのは青森の375であつて、高知の359がこれにつき、岩手・秋田、富山・石川、徳島の諸県が特に著しく多い地域

表44 都道府県別日本人15—24歳女子の平均児数 1950年

都道府県	平均児数			女子のうち既婚者の割合	都道府県	平均児数			女子のうち既婚者の割合
	女子1000人につき	既婚女子1000人につき	左のうち子を生んだもの1000人につき			女子1000人につき	既婚女子1000人につき	左のうち子を生んだもの1000人につき	
総数	209	903	1,382	23.2	兵庫	197	827	1,292	23.9
北海道	228	950	1,433	24.0	奈良	184	875	1,556	21.1
青森	375	1,109	1,594	33.8	和歌山	196	900	1,286	21.7
岩手	304	911	1,414	33.3	鳥取	196	786	1,375	29.1
宮城	216	902	1,370	24.0	島根	278	957	1,375	25.0
秋田	298	1,026	1,444	29.0	岡山	231	841	1,321	27.5
山形	187	839	1,300	22.3	広島	240	870	1,382	27.6
福島	217	849	1,731	25.6	山口	275	950	1,407	29.0
茨城	164	842	1,333	19.5	徳島	306	1,040	1,444	29.4
栃木	185	933	1,474	19.9	香川	253	885	1,353	28.6
群馬	146	920	1,278	15.8	愛媛	268	1,000	1,429	26.3
埼玉	160	892	1,435	18.0	高知	359	1,000	1,474	35.9
千葉	197	909	1,379	21.7	福岡	249	914	1,371	27.2
東京	142	795	1,309	17.9	佐賀	228	955	1,500	23.9
神奈川	155	822	1,370	18.8	長崎	250	1,053	1,481	23.8
新潟	179	857	1,355	20.9	熊本	229	976	1,323	23.5
富山	326	939	1,348	34.7	大分	260	970	1,391	26.8
石川	313	929	1,444	33.7	宮崎	279	1,074	1,381	26.0
福井	250	857	1,286	29.2	鹿児島	211	972	1,346	21.7
山梨	91	700	1,167	13.0	東北	260	941	1,484	27.6
長野	99	760	1,267	13.0	関東	159	852	1,356	18.6
岐阜	208	912	1,348	22.8	北陸	242	893	1,360	27.1
静岡	189	904	1,382	20.9	東山	136	826	1,295	16.5
愛知	192	863	1,320	22.1	東海	192	881	1,343	21.8
三重	197	875	1,333	22.5	近畿	180	842	1,327	21.4
滋賀	131	733	1,222	17.9	中国	246	886	1,372	27.8
京都	162	824	1,333	19.7	四国	290	983	1,427	29.5
大阪	181	864	1,346	21.0	九州	243	973	1,387	25.0

注4)の資料による。

6) 注4)の資料によつて算定したもの。ここでは、一応標準誤差にふれないでそのままを考察する。

図34 都道府県別15—24歳女子の平均出生児数 1950年

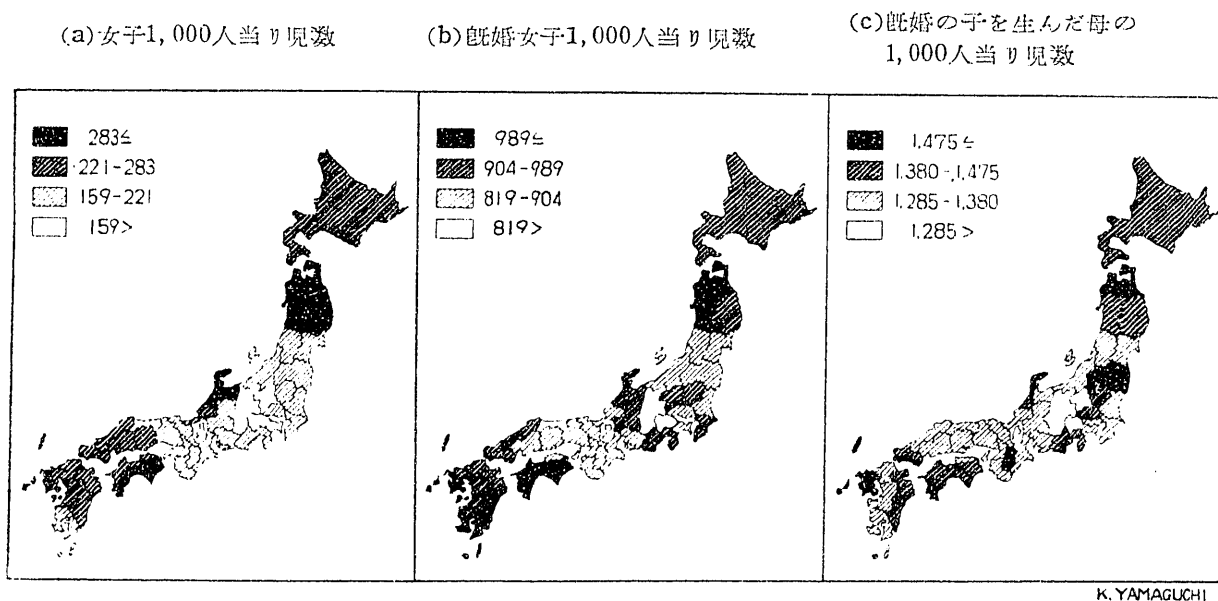
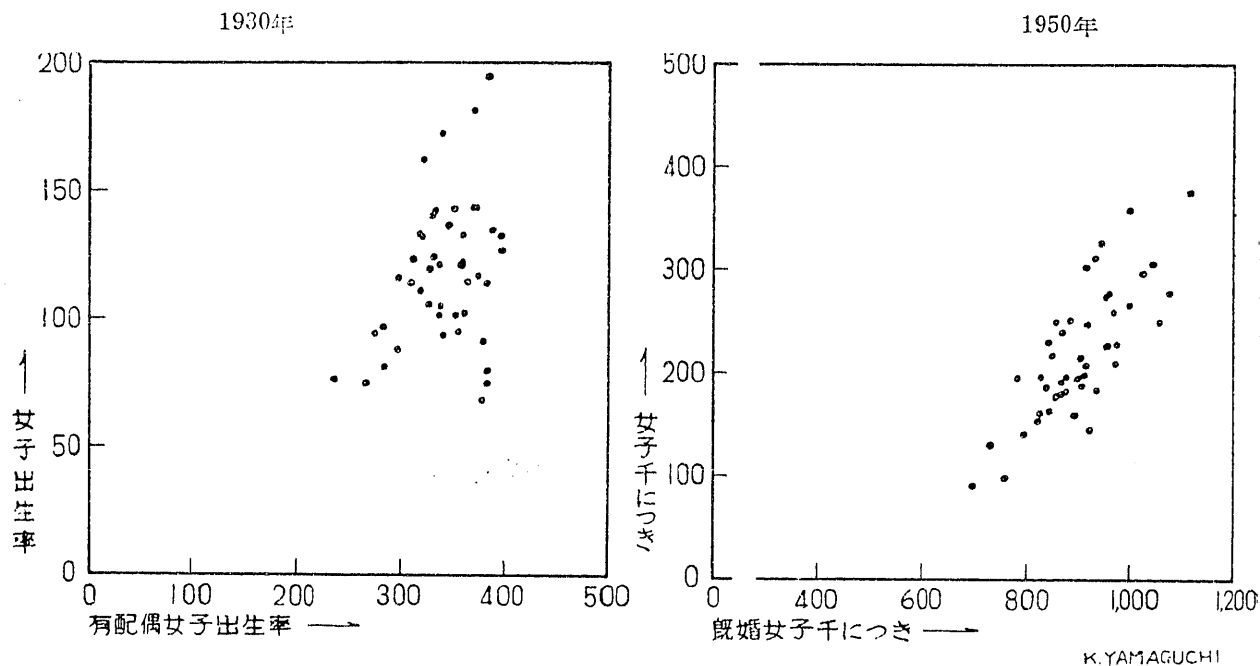


図35 都道府県別15—24歳女子出生率・平均児数



となつている。一般に北海道から東北地方北半にかけてと、新潟を除く北陸地方，中国，四国，九州地方に多い地域がみられる。これに反し，東北地方南半から関東地方，中部地方の大部分を経て近畿地方までが，平均児数の少ない地域で，山梨の91を最少とし，長野の99がこれにつき，群馬・東京・神奈川，滋賀の各地域が特に少ない地域となつている（→図34(a)）。

(b) 既婚女子1,000人当り平均児数

次に，青年期の既婚女子1,000人についての平均出生児数の全国平均は901であるが，最も多いのはやはり青森で1,109を示し，秋田と，香川を除く四国地方3県とさらに宮崎の諸県はいずれも1,000以上を示して著しく多い方に属する。これに対して，最も少ないのはやはり山梨で700にすぎ

ず、そのほか、東京、長野、滋賀、鳥取等の諸県が著しく少い地域となつている。

この場合の地域的特徴も、上記の (a) 女子に対する平均出生児数のそれと同様に、北海道から東北地方北半へかけてと、四国地方（香川を除く）および九州地方に出生児数の多い地域があり、東京をはじめ山梨・長野あるいは近畿地方に少い地域がみられる。しかし、関東地方、中部地方にも出生児が平均よりもやや多い地域が認められるなどの点に多少の差異が認められ、従つて、これら (a) と (b) の両種の平均出生児数についての府県間の相関は  $r = +0.78$  の程度である（→図34(b)）。

(c) 既婚女子の子を生んだ母1,000人当り平均児数

また、既婚の青年女子のうち、子を生んだもの1,000人に対する平均児数をみると、全国平均では1,382なのに対し、最も多いのは福島の1,731であり、青森は1,594でこれにつき、奈良、佐賀・長崎がこれについて著しく多い地域となつている。これに対し、最も少いのは山梨の1,167であり、ついで長野、群馬、滋賀が著しく少い地域であつて、これらの地域は前記の女子に対する平均児数および既婚女子に対する平均児数の少い地域とほぼ一致している。

しかし、既婚女子の子を生んだ母に対する出生児数の多い地域は福島、栃木・埼玉、奈良のように、女子あるいは既婚女子に対する出生児数のそれほど多くない地域についてもみられる。従つてこれらの平均児数と、(a) 女子に対する平均児数との相関は  $r = +0.53$ 、(b) 既婚女子に対する平均児数とは  $r = +0.53$  の程度である。

なお、15—24歳の女子あるいは既婚女子に対する平均出生児数を15歳以上全年齢の女子についての平均児数と比較すると、上記 (a)、(b)、(c) の3種とも相関度  $r = +0.3 \sim 0.4$  程度でその地域的特性にかなり相異が認められる。

(iii) 出生力と既婚女子割合、粗再生産率、標準化出生率との関係

1950年の出生力に関する調査においては青年期の日本人女子のうち、既婚女子が占める割合は、表44のとおり、全国平均では23%であるが、最も多い高知では36%に及び、富山・石川と青森・岩手などがいずれも33—35%ときわめて高率を示している。これに対して、山梨・長野はいずれも13%にすぎず、群馬の16%、埼玉・東京・神奈川および滋賀の各18—19%などととも低率な地域である。すなわち、東北地方の北部3県と福島、新潟を除く北陸地方、中国、四国両地方、さらに九州地方の東半部が高い地域である。これに反し、北海道と東北地方の中部、関東地方から中部地方（上記の北陸3県を除く）を経て近畿地方までと、九州地方西半が低率となつていて、その地域的分布はすでにみた青年期女子における有配偶率の地域的特徴とほとんど一致している（両者の相関関係は  $r = +0.93$ ）。

同時に、既婚の女子青年の多い地域では、未婚者も含めた青年期女子についての出生児数もまた多くなつていて、両者の相関度は  $r = +0.96$  ときわめて密接である。しかるに、既婚者の割合と (b) 既婚女子の出生児数と、あるいは (c) 既婚女子のうち子を生んだものの出生児数とは、相関係数がそれぞれ  $r = 0.59$ 、 $+0.44$  の程度であつて、それらの地域的特徴にはかなりの差異があることを現わしている。

すなわち、中国地方と北陸地方（新潟を除く）とは既婚女子の割合が高く、青年女子の出生児数は多い方であるけれども、既婚女子ないし子を生んだ既婚女子の出生児数はむしろ低い方に属している。北海道はこれと反対に、既婚女子の割合は低い方であるが、既婚女子についての出生児数は多い方である。また、四国地方は東北地方の北部3県とともに、既婚女子の割合も高く、同時に既婚女子についての出生児数も高い地域となつている。

上と同様な関係は1930年についても認められ、青年期における女子の有配偶率は未婚をも含めた女子出生率とは密接な相関度を示し ( $r = +0.90$ ) ているが、有配偶女子の出生率とはむしろ弱い負の相関関係 ( $r = -0.12$ ) を示すにすぎない (→表42)。

女子の年齢別出生率から算定した total fertility rate (粗再生産率) と、青年期女子の出生力と比較すると、未婚者をも含めた女子出生率とは 1930 年において  $r = +0.64$  を示して相関度はかなり明らかであつた。が、1955 年にはその相関度はやや低下して  $r = +0.46$  程度になつている。また、1930年における青年期の有配偶女子出生率の地域的特性は、粗再生産率のそれとは  $r = +0.86$  で密接な関係を示している (→表45)。

表45 都道府県別15—24歳有配偶女子出生率と粗再生産率・標準化出生率との関係 1930年

15—24歳有配偶女子出生率	粗再生産率 1930年				標準化出生率 1930年			
	4.3>	4.3— 5.0	5.0— 5.6	5.6≤	30.9>	30.9— 34.9%	34.9— 38.9%	38.9%≤
380%≤		長野	群馬, 埼玉 山梨, 岐阜	青森, 山形 栃木, 新潟			青森, 長野 山形, 栃木 群馬, 埼玉 新潟, 山梨	
343—380%		滋賀, 熊本	茨城, 千葉 静岡, 三重 徳島, 香川 愛媛, 鹿児島	北海道, 宮 城, 秋田, 福島			北海道, 秋 田, 福島, 茨城, 千葉 静岡, 三重 滋賀, 徳島 香川, 愛媛 熊本	
307—380%	岡山	石川, 愛知 奈良, 和歌 山, 鳥取, 島根, 広島 高知, 長崎	富山, 福井 佐賀, 大分 宮崎	岩手	岡山, 高知	富山, 石川 福井, 愛知 奈良, 和歌 山, 鳥取, 島根, 広島	岩手, 佐賀 長崎, 大分 宮崎	
307%>	東京, 京都 大阪, 兵庫 福岡	神奈川, 山 口			東京, 京都 大阪, 兵庫 山口, 福岡	神奈川		

15—24歳有配偶女子出生率, 粗再生産率, 標準化出生率ともに, 算術平均, 標準偏差とによつて4区分したものの。

表46 都道府県別15—24歳女子出生率と標準化出生率との関係

1955年, 1930年

15—24歳女子出生率	標準化出生率 1955年				15—24歳女子出生率	標準化出生率 1930年			
	19.5%>	19.5— 22.5%	22.5— 25.5%	25.5%≤		30.9%>	30.9— 34.9%	34.9— 38.9%	38.9%≤
78%≤	富山	福井, 高知	岩手, 秋田	青森, 宮崎	145%≤		富山	青森, 岩手 秋田	
64—78%	山口, 香川	石川, 鳥取 島根, 徳島	北海道, 宮 城, 愛媛, 大分	福島, 佐賀 長崎, 熊本 鹿児島	118— 145%	高知	石川, 福井 広島	北海道, 福 島, 千葉, 岐阜, 静岡 徳島, 香川 愛媛, 大分 宮崎	宮城, 山形 新潟
49—64%	愛知, 兵庫 奈良, 岡山 広島	岐阜, 三重 和歌山, 福 岡	山形, 千葉 新潟, 静岡	茨城, 栃木	91— 118%	兵庫, 岡山 山口, 福岡	愛知, 奈良 和歌山	茨城, 三重 滋賀, 佐賀 長崎, 熊本	栃木, 埼玉 鹿児島
49%>	東京, 神奈 川, 京都, 大阪	長野, 滋賀	群馬, 埼玉 山梨		91%>	東京, 京都 大阪	神奈川	長野	群馬, 山梨

15—24歳女子出生率, 標準化出生率ともに, 算術平均, 標準偏差とによつて4区分したものの。

さらに、有配偶女子における年齢構造の地域差を捨象した標準化出生率と青年期の女子（無配偶者をも含めた）出生率とを比較すると、表46のとおりであつて、1930年には  $r = +0.25$  と弱い正の相関を示しており、1955年には  $r = +0.19$  と相関度はさらに弱まつている。しかるに、1930年における青年期の有配偶女子出生率との相関度は  $r = +0.93$  ときわめて大きい（→表45）。

ここに対比させたのは青年期という再生産期間に入つて間もない女子人口の出生力と全再生産期間における女子全体の出生力との地域的な関係をみたのである。従つて、それら各地域における出生力の実体を標準化出生率と粗再生産率のいずれがより精確に現わすかは問題であるが、この両者と青年期女子の出生力との関係における上記の差異は有配偶率を考慮に入れたか否かによるものである。すなわち無配偶者をも含めた女子人口の出生率は同時に有配偶率を無視した粗再生産率との関係がより大きく、その地域差を捨象した標準化出生率との関係がより小さい。従つてまた、有配偶女子出生率は、有配偶率の比重に影響されない標準化出生率との関係の方がより密接であり、粗再生産率との相関度の強さは再生産年齢女子全体の出生力と部分集団である青年期女子の出生力との地域的特性が、少くとも1930年においては、かなりな相似を示していたと解することができる。

いずれにせよ、青年期女子の出生力は以上のように、未婚者をも含めて一般的にみるならば、北海道から東北地方北半までと北陸3県、中国地方以西に大きいようであるが、これらの地域的差異は結局、過渡期としての青年期にある女子が結婚していく過程あるいは再生産の機能を開始する速度が、社会的な要因、例えば地域的流動性などによつて影響を受けることによつて、地域的に様相を異にしている結果の現われとみられる。こうした影響をより総合的に表現する青年期の一般女子に対する出生力は、人口学的に、端的には、既婚者の占める比重の大小によつて特徴づけられている<sup>7)</sup>。

しかし、より実質的とみられる有配偶女子ないし既婚の青年期女子の出生力においては、大都市地域と関東地方から中部地方を経て近畿、中国地方に及ぶ地域が小さい。これに対して、北海道から東北地方北半までと、福島から栃木へかけて、四国地方の大部分と九州地方の佐賀・長崎および大分・宮崎、さらに近畿地方で奈良のみが出生力の大きい地域となつている。

青年期女子のこのような出生力の地域的特性は、すでに前章において指摘した標準化出生率の地域的特性が西南日本に低く、東北日本に高いことと異なつた様相を示している。このことこそ、各地域の人口再生産において果す青年期女子の役割が、社会的経済的条件の地域的な特性に影響を受けることによつてそれぞれ異なつた適応の姿を示すことを物語るものといえよう。

7) 有配偶女子出生率の全国的傾向としては、表40のとおり、1950年においては1930年に比べてむしろ高まつているのであつて、1955年においてなお1930年の水準とほとんど同じ程度である。これらの地域的分析はきわめて重要であるが、その解明は1955年国勢調査結果報告の都道府県編の出そろふ機会をまつこととする。